

先行事例調査(効果の試算方法)

先行事例における効果事例と試算可能な項目

Q. 広域連携や多分野連携等による効果事例にはどのようなものがあり、どのように計測しているか？

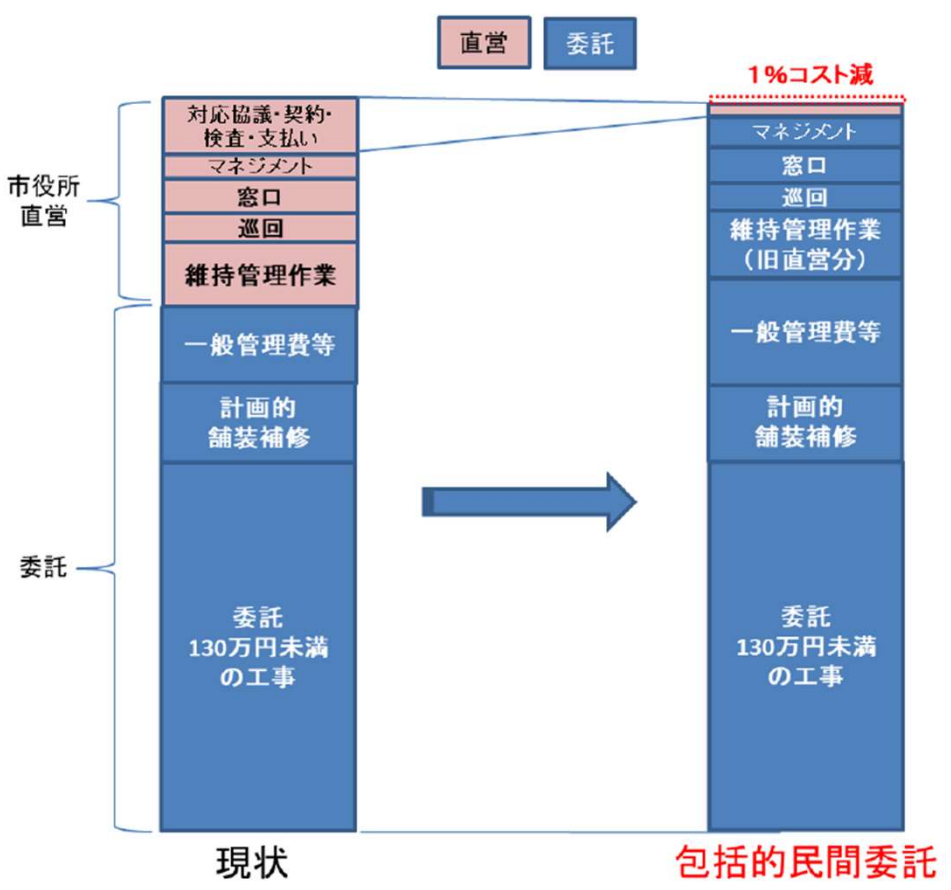
	発現した効果	計測方法	参考事例
発注者	● 発注作業や業務指示等にかかる対応時間が減少した(直営+委託でのトータルコスト削減)	職員の業務従事時間、業務委託費	新潟県三条市 他
	● 広域連携により、技術的知見が補完されるだけでなく、職員の技術力が向上した	職員ヒアリング	奈良県(奈良モデル) 他
	● 不調・不落件数が減少した	応札・落札件数	福島県 他
事業者	● 複数業務をまとめることで効率化された(パトロールを一括化、同じ現場で舗装補修と清掃等を同時作業、足場の共同利用等)	事業者ヒアリング	新潟県三条市、東京都府中市、秋田県大館市、静岡県・下田市、岐阜県白川村、三重県四日市市、奈良県田原本町 他
	● 書類作成や事務手続き等の手間が削減された(特にJV等の代表企業以外の構成企業)	事業者ヒアリング	静岡県・下田市、栃木県 他
	● 創意工夫を発揮しやすくなった(事業者提案による新技術導入、蓄積データ分析による先回り対応等)	事業者ヒアリング	新潟県三条市、秋田県大館市、東京都府中市、東京都多摩市 他
	● 事業者間の連携により、地元業者の技術力向上につながった	事業者ヒアリング	奈良県田原本町 他
	● 人員や資機材を確保しやすくなった(他工事との調整、事業者間の融通等)	事業者ヒアリング	新潟県三条市、福島県、沖縄県 他
	● 経営安定化により新たな雇用や設備投資が実現した	事業者ヒアリング、地域の事業者数や従業員数データ	新潟県三条市、福島県 他
住民	● 従前よりもサービスレベルが向上した(対応の迅速化、先回りの対応等)	市民アンケート(満足度等)、苦情件数データ	新潟県三条市、福島県、東京都府中市 他

赤字: 導入前に効果試算が一部可能

Q. 導入効果をどのように試算するか？(直営分と委託分のトータルコスト)

【導入効果の試算(直営+委託の総費用)】

[総費用の比較(現状と包括の比較)]



- ・直営分(人件費で費用換算):大幅削減
- ・委託分:増加
- ・総費用:1%削減

[算出方法]

業務項目		現況手法での実施主体	費用算出方法
対応協議・契約・検査・支払い		直営	仮数量を設定
計画準備業務		直営	全体業務調整に内包
全体マネジメント業務	(1)提出書類の作成	直営	対応協議に内包
	(2)会議の設置・運営	直営	対応協議に内包
	(3)全体業務調整	直営	人件費を置き換え
窓口業務		直営	市の一般事務職の人件費相当を計上
巡回業務		直営	人件費を置き換え
道路維持管理業務	既往補修分	直営	人件費を置き換え
	公園等維持管理業務 水路等維持管理業務	委託	変更なし
	計画的舗装補修分	委託(本来発注すべき業務であったと仮定)	変更なし
点検業務 (橋梁点検、照明灯点検、公園遊具点検、ポンプ場点検・保守)		委託	変更なし

出典:令和2年度地域維持型社会インフラ包括的民間委託改善検討調査業務 報告書

効果の試算例①(包括的民間委託:新潟県三条市)

Q. 新たに必要となる費用をどのように計上するか？

【全体マネジメント業務(全体業務調整の費用)】

直営実施時の「実績時間」から算出

従来行政職員が担っていた窓口業務(電話対応)後の市民サービス対応、外部委託の発注先選定・見積徴収・作業指示・監理および各種活動の記録するための費用

◎積算構成: 土木一般世話役

◎数量算出:

①対応件数⇒過去3カ年の維持管理業務委託件数(122件)

②対応時間⇒1件当たりの対応時間(3時間*を想定)

*内訳⇒見積0.5+発注0.5+工事監理1.0+各活動の記録1.0

【全体マネジメント業務(改善提案の検討費用)】

「見積」から積算

民間の創意工夫を引き出すための検討費用

◎積算構成: コンサル技術者(主任技師、技師A~B)

◎数量算出: ①作業人工⇒提案当たりに要する対応時間を設定

②提案件数⇒年間1件(3年間で3件)の提案を要求



【アウトソーシング費用(巡回作業)】

設定した「巡回頻度」から算出

◎積算構成: 軽作業員(2名体制)・燃料費・車両損料

◎巡回頻度:

道路…幹線市道 月1回、その他市道 年2回(巡回速度: 20km/h)

公園…都市公園 週1回、地域交流公園 月2回、その他の公園 月2回、児童遊園 月2回、緑地 月1回

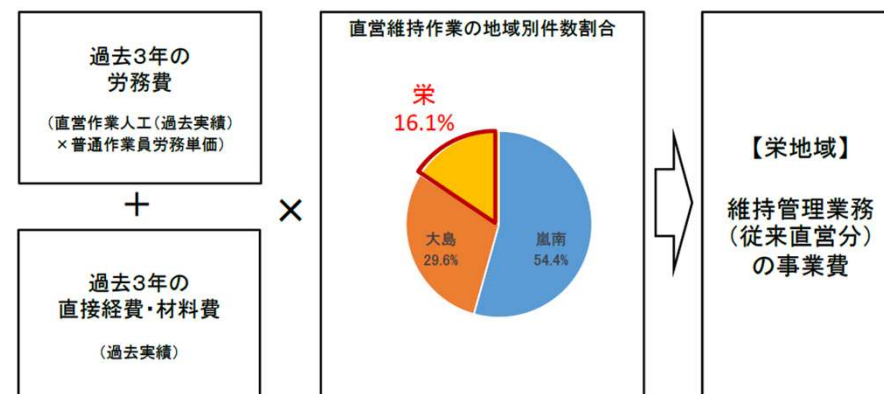
巡回施設一覧	市道		公園種別				
	幹線市道(km)	その他市道(km)	都市公園	地域交流	その他の公園	児童遊園	緑地
嵐北(須頃・大島除く)	41.1	289.1	7	0	2	8	47
嵐北(須頃・大島)	17.1	65.0	6	0	0	1	2
嵐南	26.7	194.8	8	0	0	6	23
栄	21.4	198.9	1	1	0	17	1
下田	19.1	212.8	0	6	5	0	0
合計	125.4	960.6	22	7	7	32	73

【アウトソーシング費用(維持作業)】

直営実施時の「労務費+直接経費・材料費」から算出

※人件費は置き換え(普通作業員労務単価)

※対象地域の費用に絞るため、地域別の対応割合等に乗じる。



効果の試算例①(包括的民間委託:新潟県三条市)

Q. 直営対応時間の縮減によって、どのような新たな業務に注力できたか？

【直営対応時間の縮減試算と新たに注力している業務】

受付件数と所要日数(R5)

地区	総受付件数	包括導入前における 業務1件当たりの 平均処理日数	延べ日数
嵐北	883	1.5	1324.5
下田	747	2	1490
栄	220	2	440
計	1850		3254.5

全てを職員で実施していた場合、年間240日勤務と仮定すると、
 $3254.5/240=13.6$



約14人分の縮減

職員の能力を地元対応から注力すべき業務へシフト

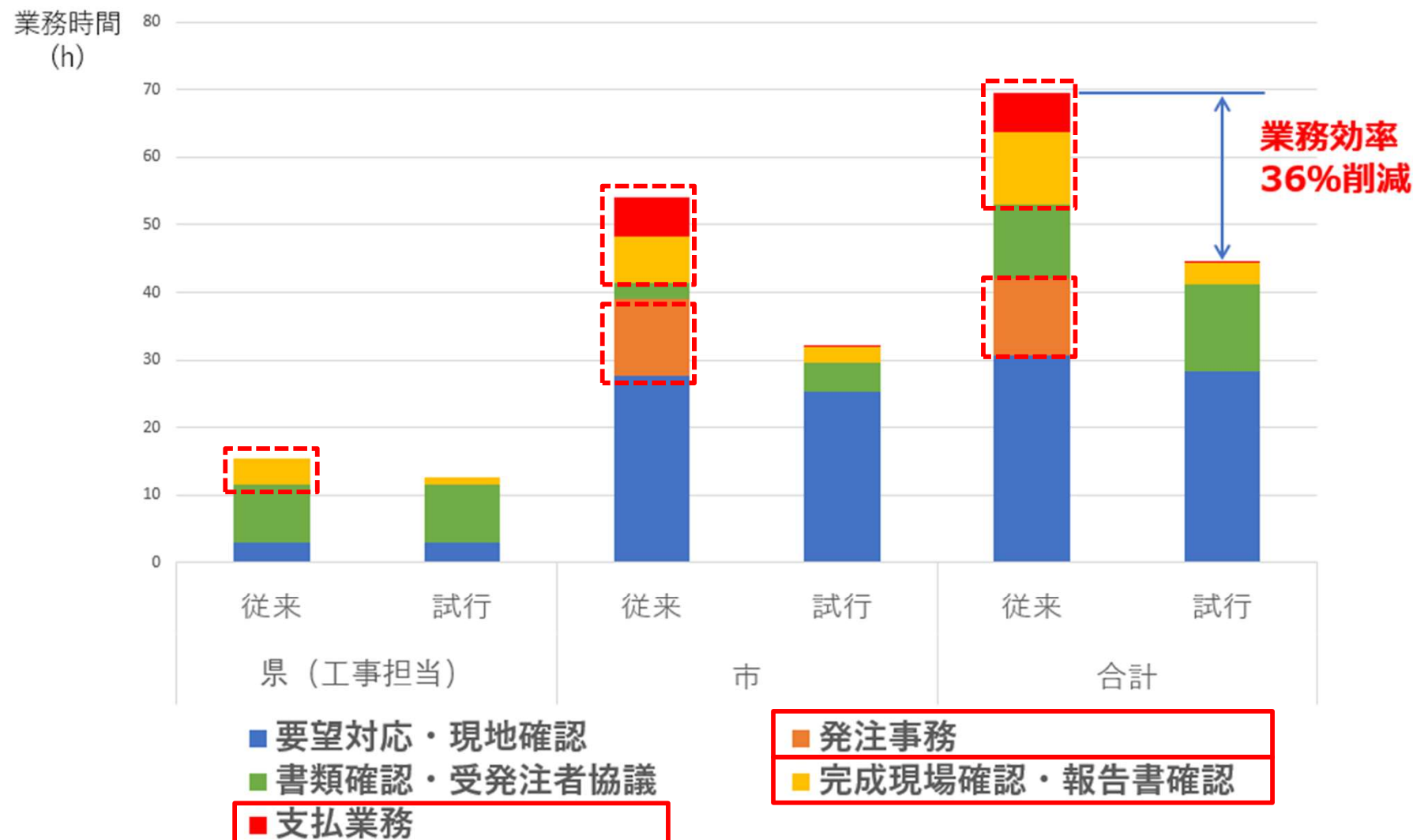
※新たに注力した業務(R6.11ヒアリング)

- これまで手が付けられなかった計画策定に着手できた(公園の配置適正化計画等)。
- マンパワーが増えたことで、工事発注件数を増やせるようになった(発注規模で約8倍)。
- 直営班(現業職員)は、建設部の包括的民間委託業務では対応できない新たな作業をカバーするようになった。
 例: 保育所の草刈り(従前は保育士自らが実施)

効果の試算例②(広域連携:静岡県・下田市)

Q. 広域連携の場合、複数自治体での導入効果をどのように算定するか？

【県・市の業務時間の変化】 ※アンケート調査(R5年度)



➡ 県市とも現場・報告書の確認が効率化。市では契約・支払事務が大幅に減少。